4．担保に供している資産及び対応する債務残高
担保に供している資産　土地　6,165,497千円
建物　19,749,274千円
担保されている債務　長期借入金　19,710,130千円
（うち、１年以内返済予定額　1,157,645千円）
5．ＰＦＩに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額　928千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額　35,281千円
なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがある。
6．重要な債務負担行為
平成26年度契約済みで、平成27年度以降に支出を伴う工事等契約
契約件数　27件
契約金額　4,052,442千円
（うち、平成27年度以降に支出される金額　3,414,514千円）
前事業年度以前に契約済みで、平成27年度以降に支出を伴う工事等契約
契約件数　12件
契約金額　4,643,120千円
（うち、平成27年度以降に支出される金額　1,535,408千円）
7．土地の譲渡に伴う資本金の減少関係
土地の譲渡に関する事項
⑴　医歯学総合病院敷地の一部
①　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額：110,381千円
場　所：新潟県新潟市中央区旭町通一番町字南山754番55、56
面　積：1,336.99㎡
②　譲渡理由
新潟市による公道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。
③　譲渡収入の額　147,985千円
④　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　12,599千円
⑤　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額　67,692千円
⑥　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日　平成27年３月31日
⑦　減資額　55,190千円
8．固定資産の減損関係
ⅰ）減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　好山寮跡地
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　途：宿泊施設設置予定地
種　類：土地
場　所：新潟県妙高市大字関川2413
帳簿価額：25,831千円
②　減損の認識に至った経緯
平成19年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成21年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、平成19年度以降に引き続き減損を認識した。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額1,537千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。
④　回収可能サービス価額
正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近（H25．7．1）の価格と当事業年度決算時直近（H26．7．1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。
⑵　六花寮跡地
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　途：学生寄宿舎跡地
種　類：土地
場　所：新潟県新潟市中央区関屋風砂除２―18
帳簿価額：573,713千円
②　減損の認識に至った経緯
新六花寮の竣工に伴い施設を閉鎖し、平成23年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、減損を認識した。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額240,213千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。
④　回収可能サービス価額
正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定している。
⑶　食堂棟
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　途：食堂棟
種　類：建物
場　所：新潟県新潟市中央区旭町通１番町757番地
帳簿価額：364千円
②　減損の認識に至った経緯
旭町地区課外活動施設・立体駐車場整備計画により、使用しないという決定を行ったため、減損を認識した。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額364千円は、損益計算書上の費用には計上せず、251千円を資本剰余金から控除し、112千円について資産見返負債を減額している。
④　回収可能サービス価額
解体することを決定しており、売却を想定していないため、使用価値相当額を採用している。なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため備忘価額としている。
ⅱ）減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
⑴　学長宿舎敷地
①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　途：学長宿舎敷地
種　類：土地
場　所：新潟県新潟市中央区水道町２丁目808番24
帳簿価額：78,198千円
②　認められた減損の兆候の概要
当該宿舎に入居者がなく空室の状態が継続しているため、当該敷地についても稼働率が著しく低下している。
③　減損を認識するには至らなかった根拠
近接地の地価公示価格が帳簿価額を上回っているため。